

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	住宅・建築物安全安心対策推進経費	事業開始年度	平成15年度	作成責任者		
担当部局庁	住宅局	担当課室	住宅生産課 建築指導課	課長 橋本 公博 課長 金井 昭典		
会計区分	一般会計	上位政策	住宅の取得・賃貸・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計 画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	国民が安心して生活や利用することができる住宅・建築物の安全・安心対策を推進することにより、住生活の安定の確保及び向上を図り、良質な住宅ストックの形成及び将来世代への承継、良質な居住環境の形成、国民の多様な居住ニーズが適切に実現される住宅市場の環境整備等に必要な住宅市場の環境の整備に資する各種検討や調査を実施することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	事業の目的を達成するため、平成21年度は6つの調査等を行っている。 ① 建築基準に関する国際基準整合調査 ② 建築関連手続きのオンライン化の推進に係る調査検討 ③ 国際連合地域開発センターへの拠出 ④ 保証金供託制度の円滑な実施に向けた環境整備検討 ⑤ 業務報酬基準(改定)の適正活用に関する調査検討 ⑥ アスベスト含有建材飛散性調査					
実施状況	それぞれの調査等について、以下の通り。 ① 住宅・建築に係るISO規格と日本基準との整合を図るため、ISOで議論となっている建築物のリスク評価、建築物のエネルギー性能、バリアフリー、住宅の火災安全性能に関して調査・検討を実施した。 ② 建築関係手続きのオンライン化に係るシステム保守について、既に構築されているシステムを用いて、国土交通省電子計算機室に設置されたシステムサーバの稼働状況の監視、管理記録の作成・保存等を実施した。 ③ 拠出先のUNCRDにて、「地震にまけない住宅計画(HESI)プロジェクト(H21～23年)」を実施。既存建築物の耐震改修に係る日本技術の国際標準化に向けて、ガイドライン作成のための調査・検討、地震国対象のセミナー・研修による普及啓発を実施した。 ④ 業務報酬基準(改定)の活用状況等について事業者等へのアンケート調査等を実施し、結果等の分析を行い問題点等を検討した上で、業務報酬基準の活用に関する基礎資料集を作成した。 ⑤ アスベスト対策に関する環境整備を行うにあたり必要とされる飛散性調査や実態調査、諸外国の状況調査等を実施した。 ⑥ については、執行を行わなかった。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	83	65	68	79	125
	執行額	83	63	55		
	執行率	100.0%	96.9%	80.9%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	業務実施主体提出の調査実施結果に係る報告書や定期保守業務等に係る報告書等を通じて、事業目的の達成状況を把握している。					
自己点 検 見直しの 余地	それぞれの調査等について、以下の通り。 ① 住宅・建築物に係る日本の基準・技術の国際標準化に向けた取り組みについて、関係業界等に向けて分かりやすく情報提供していく必要がある。 ② 構造方法等の認定に係る申請及び確認申請において審査の迅速化等が強く求められており、必要に応じシステムを改良することが有効である。 ③ 住宅・建築物に係る日本の基準・技術の国際標準化に向けた取り組みについて、関係業界等に向けて分かりやすく情報提供していく必要がある。 ④ 建築市場動向等の状況の変化に対応した適切な建築士制度の運用を図るために、調査結果を踏まえた業務報酬基準(改定)に係る点検を引き続き実施していく必要がある。 ⑤ 特殊な技術及び知見を要する事業であり、業務内容については有識者等の意見を踏まえ吟味して行っていることから、現在の事業を引き続き実施していく必要がある。					
チームの 所見率 化	【一部改善】 現在大きくは6つの調査事項があるが、これまでの調査の成果や政策の緊急度を踏まえて、調査事項の優先度の精査をして、調査事項の見直しを行う。また、各調査事項については、より効果的な実施方法の有無を検討し、より実効性のある事業手法とする。					
補 記	【予算科目】 ・005 住宅市場整備推進費 ・95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95016-2123-09 住宅市場整備推進調査費 60百万円 47百万円 ・95016-2125-14 住宅市場整備推進調査委託費 8百万円 8百万円					

国土交通省
55百万円

〔住宅市場の環境の整備に資する各種検討や調査の事業者を企画競争等により選定〕

【競争入札・公募等】

A. (財)建築技術教育普及センター
7百万円

〔業務報酬基準(改定)の適正活用に関する調査検討〕

【競争入札・公募等】

B. 民間事業者等(28者)
48百万円

〔住宅市場の環境の整備に資する各種検討や調査を実施〕

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.財団法人建築技術教育普及センター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務報酬基準の活用実態の把握、基礎資料集の作成、報告書の作成	7			
計		7	計		0
B.UNITED NATIONS TECHNICAL COOPERATION ACTIVITIES					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	国際地域開発センターにおける地震に負けない住宅のための計画への参加に要する費用	14			
計		14	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

【別 紙】

B.民間事業者等(28者) 48百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	UNITED NATIONS TECHNICAL COOPERATION ACTIVITIES	14
2	JFEテクノリサーチ株式会社	10
3	建築・住宅国際機構	8
4	e-エージェント株式会社	7
5	東京ビル整美(株)	2
6	(株)サンポー	2
7	(株)インテリジェンス	1
8	富士通コワーコ(株)	1
9	(株)明祥	1
10	(株)CIJソフィア	0.3